

受託団体名	公益社団法人 子どもの発達科学研究所
-------	--------------------

事業実績報告書

(1) 本事業の実施時期

実施時期	実施内容	備考
令和元年10月	東京と大阪のセミナーの告知集客のため、DMを発送	
令和元年11月	子どもの発達支援ニーズ調査実施（磐田市立竜洋中学他、生徒1,562名）	
令和元年12月14日	東京にて「子どもの発達を科学する」セミナーを実施	
令和2年1月19日	大阪のセミナーの集客のため、DMを発送	
令和2年1月	大阪にて「子どもの発達を科学する」セミナーを実施	
令和2年2月	教師向け動画の撮影及び編集	
令和2年3月	教師向け動画のホームページでの公開開始	

(2) 事業の実績の説明

① 本事業の趣旨

当研究所は多くの教育委員会や学校から依頼を受け、発達障害児の支援のための研修や講座を実施してきた。その実績を踏まえ、①小中学校の通常の学級に在籍する子どもの発達支援ニーズに関する調査を行い、②教師をはじめ、保護者などを対象に、科学的に正確な知識と実践に使える具体的な内容を伝える研修や啓発セミナーを実施した。

② 実施内容の概要

- ・子どもの発達支援ニーズ調査（「子どものための学校調査(学校風土いじめ無調査)」）を、磐田市立竜洋中学校や磐田市立磐田西小学校など5校の1,580人の生徒に行った。調査内容は、例年、当研究所が行っている「学校風土」と「いじめ被害」の調査で、学校風土といじめには相関関係があることが明らかになった。
- ・セミナーは、「子どもの発達を科学する ～子どものこころと学びを支える～」と題して、東京と大阪で開催した。開催に際して、多くの教員の参加を目標としたため、当研究所としては初めて、関東や中部、関西の各市町の市長部局や教育委員会にチラシのDM郵送を行うと共に、私立学校へも同様のDM郵送を行い、周知に努めた。
- ・セミナー当日は、東京と大阪、共に約100名の来場者を得た。子どもの発達について脳科学の観点から解説し、幼児期から小学校期、中学校期それぞれの発達に応じた科学的で具体的な子どもへの支援について伝えた。なお、セミナーの講師は、東京会場が当研究所の主席研究員の和久田学が担当し、大阪会場は当研究所の認定講師の坂根みどり氏にお願いした。
- ・実施した調査を参考に、学校風土を改善し教職員の資質向上を目指す方略として「行動支援とその目標設定について」の研修動画を、8本撮影した。
- ・これらの動画を多くの教職員に視聴してもらうために、当研究所のホームページを改良し、申請すれば、誰でも視聴できるように整えた。

③ 実施成果の概要

- ・子どもの発達支援ニーズの調査から、まず、特別支援の必要がある子どもはいじめ被害や登校不安定への因果関係が大きいことが確認できた。また、学校風土の4側面（安全、教えと学び、関係性、環境）のうち、関係性（子ども同士、子どもと先生、子どもと学校、子どもと集団）に注目すべき結果が現れた。この調査結果に基づき、教師の行動に着目した研修が有効性が高い事が確認できた。
- ・セミナーでは、子どもの行動を変える具体的な手法としてABC分析を取り上げた。教師などの参加者からは、「先行条件のアプローチや行動のアプローチが参考になった。自分も意識して子どもに接したい」「科学的で客観的な手法で支援をする重要性がわかった」「ますます勉強する必要性を感じた」等の意見や感想をいただいた。
- ・教師向け動画は、子どもの発達支援ニーズ調査やセミナーで伝えた『教師の行動』に着目した内容とした。①学習とは何か、②デッドマン言葉をなくせ、③ABC分析、④ABC分析と指導、⑤課題分析、⑥叱ることの問題、⑦ほめること、⑧行動の変化を起こすの8本を撮影した。
- ・新たに動画ページを作成し、さらに、当研究所の既存のホームページを改修し、動画ページにリンクを張り、申請者にURLを教えることで、いつでも動画が視聴できるようにした。

④課題と今後の方策

・セミナーについて

東京と大阪のセミナーに向けてDM郵送を行ったが、来場率は約5%に留まった。どのように周知をしていくかが課題である。また、遠方であるが故に来場できなかった方々へのために、ネット回線を利用してライブ配信などを行っていく必要もあると感じている。更に、当日のセミナーの内容を撮影して、ネットで公開し、録画を視聴できるシステム導入も検討したい。

今回のセミナーは、教師をはじめ保護者など、間口を広くしたので、導入部分の研修となった。今後は、特別支援教育に従事した経験がある等の、一定の基準を設けて中級以上の研修とする必要性もある（となると、時間をかけたシリーズとならざるを得ない）。

・調査について

子どもの発達に関する調査は、小学校から中学校さらに高校と、経年調査していく必要がある。また、教職員の資質向上による学校風土の改善も、海外の研究からわかるとおり数年かかる。継続的に調査をし、その調査結果に基づいて教職員研修を繰り返していくPDCAサイクルを各自治体でどのように根付かせていくかが課題である。

・研修動画について

今回の事業で制作することができた「行動支援とその目標設定について」の動画は、今後も当研究所の公益活動を展開していく中で、広く、各自治体の教育委員会や学校等で視聴できるように努めていきたい。

⑤実施体制

事業担当者（団体）組織、協力者（メンバー、団体等）の氏名等

氏名（団体名）	勤務先・職名	本事業における役割
和久田学	子どもの発達科学研究所 主席研究員	事業の総括責任者、教師向け動画の開発 担当及び撮影
大須賀優子	子どもの発達科学研究所 主任研究員	子どもの発達支援ニーズ調査担当
西川公一郎	子どもの発達科学研究所 事務局長	事業の進捗管理、セミナーや調査、動 画撮影などの事務担当
西村倫子	浜松医科大学 特任助教	調査の分析
(株)filments		動画の撮影と編集
サザンシステムズ(株)		調査の入力、集計、解析業務
020 protocol(株)		チラシの印刷、ホームページ作成